

令和4年度 教育研究の方向性 ～令和の日本型学校教育の実現を目指して～

(1) 我が国の学校教育における課題

情報化の加速度的な進展や人口減少、産業のグローバル化といった社会構造の変化は人々の生活そのものを大きく変え、その影響は対象や分野を限定することなく、我々の想像を大きく超えて広がっている。中央教育審議会によって取りまとめられた答申「令和の日本型学校教育を目指して」には、このような予測困難な現代社会において学校教育が直面している課題が以下のように示されている(1)。

- | | | |
|---------------------------------|----------------|----------------|
| ・子どもたちの多様化 | ・生徒の学習意欲の低下 | ・教師の長時間勤務による疲弊 |
| ・情報化の加速度的な進展に関する対応の遅れ | ・少子高齢化、人口減少の影響 | |
| ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により浮き彫りとなった課題 | | |

上記の課題は社会の劇的な変化に伴い急速に学校現場に表出しており、現場の教職員は日々の業務と並行しながら、これら多くの課題と向き合い、限られた時間や方法、人的資源の制約の中で最大限の指導を行っている。

とりわけ学校現場では、子どもの発達や学習を取り巻く個別の教育的ニーズを把握し、一人一人の可能性を伸ばしていくことが課題となっている(2)。家庭の社会経済的な背景や、障害の状態や特性及び心身の発達段階、学習や生活の基盤となる日本語の能力、一人一人のキャリア形成など、個々の児童生徒の状況に応じて適切な支援や指導を行うことは非常に困難なことである。

平成28年答申においては、子ども一人一人の発達を支え、資質・能力を育成するという観点から、各学校が行う進路指導や生徒指導、学習指導等についてもその意義を捉え直し、充実を図っていくことが必要であるとされている(3)。これまで行われてきた指導のよさを生かしつつ、「個に応じた指導」を一層充実させ、多様な児童生徒を適切に指導していくことが求められている。

このような教育課題が山積する一方で、次代を切り拓く子どもたちに求められる資質・能力として、中央教育審議会は以下の内容を挙げている(4)。

- | | |
|-------------------------------------|--------------|
| ○教科等固有の見方・考え方を働かせて自分の頭で考えて表現する力 | |
| ○対話や協働を通じて知識やアイデアを共有し新しい解や納得解を生み出す力 | |
| ○困難を乗り越え、ものごとを成し遂げる力 | |
| ○文章の意味を正確に理解する読解力 | など (筆者により抜粋) |

これらの資質・能力は多様な他者と協働しながら、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、様々な社会的な変化を乗り越え、持続可能な社会の創り手となるために必要なものだとしてされており、子どもたちがよりよい人生を実現していくために身に付けておくべき資質・能力である(5)。

このような現在の教育上の課題に適切に対応しつつ、これからの時代に必要な資質・能力を確実に育成するためには学習指導要領に基づいた指導と教育活動の充実が急務であろう。また、そのためには学習指導要領の趣旨を理解し、学校組織や地域社会ともつながりながら、教育の目標・目的を実現することができる教職員の指導力の向上や人材の確保が必要となる。さらに、1970年代の第2次ベビーブームへの対応で大量採用された教職員の多くが定年退職を迎えており、多くの若い人材が採用されている。経験豊かなベテラン教職員の知識や技能、経験を若手教職員に継承する体制をつくることも喫緊の教育課題だといえる。

(2) 本市の学校教育における課題

京都市教育委員会が策定している「令和4年度学校教育の重点」(6)に示されている学校園づくりの五つの柱の中には、「多様な子どもを誰一人取り残さない教育を進める」とある。その内容は、すべての子

どもの多様な能力や個性を生かし、また、これまで十分に発揮できなかった能力を開花させ、社会の中で活躍できる可能性を広げられるよう、学校が家庭・地域社会と連携しながら、子ども一人一人に丁寧に寄り添った行動を徹底するとともに、個に応じた適切な配慮や支援を充実させていくことだとされている。また、これからの教職員の姿として、教職員は子どもの主体的な学びを支援する伴走者として、教職員自身が社会の変化を捉えながら、自律的かつ継続的に、そして探究的に学び続け、人間性や創造性、専門性をより高めていく必要があることを示している。

より多様化が進む子どもたちを誰一人取り残すことなく、これからの時代に必要となる資質・能力を確実に育成することと、そのための教職員の指導力の向上が本市の学校教育にも求められている。

(3) 研究課が進める教育研究

本年度の研究課では、前述した教育課題の解決と次代に求められる資質・能力の育成を目指し、以下の研究領域を設定した。また、今後も ICT を文房具として活用できることが前提となる教育活動が推進されていくことは明らかであり、各研究実践には GIGA 端末を活用した教育活動が随所に組み込まれている。情報や情報技術を活用する力である情報活用能力は、全ての学習活動の基盤となる必須の資質・能力として既に位置付けられている。

<個別最適な学び及び協働的な学び>

令和の日本型学校教育を実現する上で「個別最適な学び」と「協働的な学び」は重要な要素となる。「個別最適な学び」とは個々の児童生徒に応じて指導方法・教材や学習時間等を柔軟に提供し設定する「指導の個別化」と、児童生徒が自らの興味・関心等に応じて学習を進めていく「学習の個性化」を学習者視点から整理した概念である。また、「協働的な学び」とは多様な他者と協働しながら、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、様々な社会的な変化を乗り越え持続可能な社会の創り手となるための資質・能力を育成するために必要なものとされている(7)。

この概念を具体化した授業を提案することが、現場で試行錯誤されている先生方の実践のヒントとなるにちがいないと考え、研究実践に取り組んだ。

① 算数・数学科における、課題を選択し自立的に学び合う授業の提案

小学校算数科では、単元全体や単元内の何時間かの学習の進め方を児童に委ね、自分で学習の計画を立て、取り組む課題や学習道具、学習形態等を選択する授業実践を行った。自分の興味・関心や学習の理解に合わせて自分のペースで学習を進めつつ、児童一人一人が自立的に学習目標を達成できる授業デザインによって、資質・能力を着実に育成することを目指した。

中学校数学科では、1時間の授業の中に設定している課題解決の時間において、学習道具、学習形態等を生徒が自己選択する授業実践を行った。また、単元末の授業では生徒が学習課題を自己選択する機会も設定した。これにより、生徒一人一人の学習意欲を高め、より自立的、協働的に学習を進めていくことを目指した。

② 家庭学習と授業の相互で目指す学習を自己調整する力の育成

社会の変化に主体的に対処していくためには、課題の解決に向かっていくための動機づけ、自身の状態を正確に理解するためのメタ認知、課題を解決するための方略の三つの要素を備える必要がある。本年度は学習課題を解決するための方略（学習方略）の自己選択と振り返りを実践の軸として、家庭学習だけではなく授業の場面でも実践を行った。

学習を自己調整する力を育成するためには、指導者が学習方略を指定するのではなく生徒が自己選択することが重要である。その際に生徒はメタ認知を働かせ適切な学習方略を選択し、学習の成果を実感することができれば、動機づけを高めた状態で次の学習に向かうことができる。指導者から方略の選択を委ねられた生徒は他者からのアドバイスを取り入れたり、学習を調整した自らの経験を活用したりしながら、学習を自己調整していく。また、生徒は方略の選択という自己調整の経験を振り返ることで、自覚をもって方略を汎用的に活用できると考え、家庭学習と授業の場面で相互に自己調整す

る力を育成していくことを目指した。

③ 理科を通じた読み解く力の育成

「読み解く力」は全ての学習活動の基盤となる資質・能力だといえる。言葉や語句の意味を知らなければ、教科書に記述されている内容や問題文の意図を理解することはできない。言葉や語句の意味を知っていても、文章全体の構成を捉え文脈を理解することができなければ同様のことがいえる。連続・非連続に関わらず、テキストから正確に情報を読み取ることが学習の前提となり、文意を理解することによって、児童生徒は意味理解の伴った知識や概念を獲得したり、問われている意図を理解したりすることができるであろう。児童生徒が思考をより深め、適切な判断や高次な表現をするためには読み解く力の伸長が不可欠であろう。

実践では、小学校と中学校における理科の学習内容のつながりを意識しながら、児童生徒が読み解くことができない原因を明らかにし、それに対する具体的な手立てを授業展開に組み込み、読み解く力を育成していくことを目指した。

<日常的なOJTの活性化>

令和の日本型学校教育を実現するためには、指導する教職員の指導力の向上が欠かせない。これからの教職員の目指すべき姿として、前掲の『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～』（答申）には以下の三つの姿が挙げられている(8)。

- 学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて探究心を持ちつつ自律的かつ継続的に新しい知識・技能を学び続ける
- 多様な人材の確保や教師の資質・能力の向上により、質の高い教職員集団を実現し、個々の教職員がチームの一員として組織的・協働的に取り組む力を発揮しつつ、校長のリーダーシップの下、共通の学校教育目標に向かって学校を運営していく
- 教師が創造的で魅力ある仕事であることを再認識し、教師自身も志気を高め、誇りを持って働いている
(筆者により抜粋)

このような教職員の姿を実現するためには、意図的、計画的なOJTの充実が必要となり、教職員自身の自発的な学びに期待するだけでなく、組織的に学ぶことが重要となる。また、教職員自身や学校園組織がこれからの教職員に求められる指導力についての理解を深めること、そして、その指導力を獲得し磨いていくための持続的な仕組みをつくる必要がある。

研究では、本年度本市で新たに行ったOJTに関するアンケートや実地調査をもとに、OJTを円滑に進めるための要素や方法を明らかにすることを目指した。

- (1) 中央教育審議会『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～』（答申）令和3年1月26日 pp9-13 2022.6.22
- (2) 前掲(1) pp9-10 2022.6.22
- (3) 中央教育審議会『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について』（答申）平成28年12月21日 pp53-54 2022.6.22
- (4) 前掲(1) p3 2022.6.22
- (5) 前掲(1) p3 2022.6.22
- (6) 京都市教育委員会『令和4年度 学校教育の重点』 p3 2022.6.22
- (7) 文部科学省初等中等教育局教育課程課『学習指導要領の趣旨の実現に向けた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料』 令和3年3月版 pp7-10 2022.6.22
- (8) 前掲(1) p22 2022.6.22